GAP（農業生産工程管理）
をめぐる情勢

令和6年4月

農林水産省

農産局農業環境対策課

目次

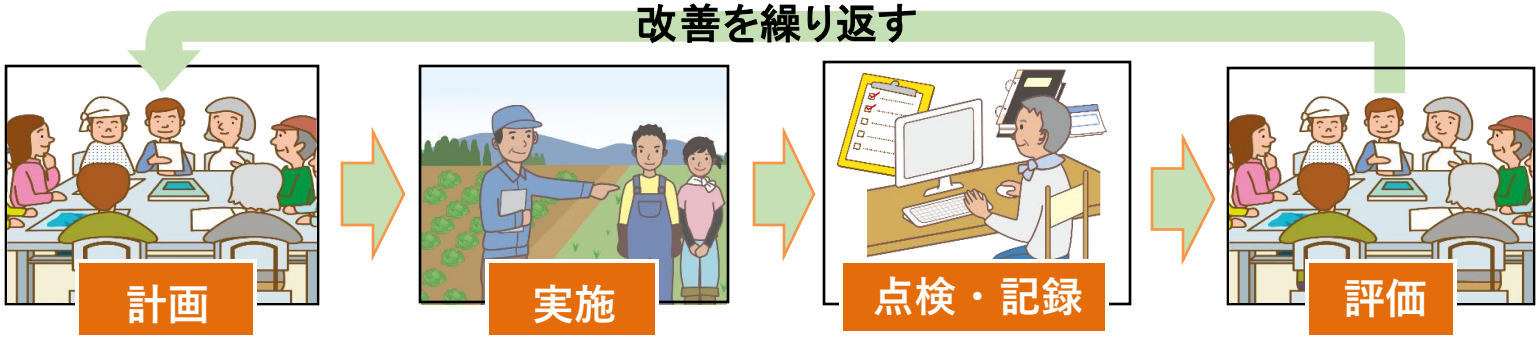
①必要性
・GAP（ギャップ）とは・・・2
・GAPへの取り組み方・・・3
・GAPが農業経営に与える効果・・・4
・持続可能な社会への関心の高まり・・・5
・GAPの取組を通じたSDGsへの貢献・・・6
・大阪・関西万博への対応について・・・7
・GAPをめぐる国際的な状況・・・8

②取組状況
・GAP認証の普及状況・・・9
・（参考）個別認証と団体認証の違い・・・10
・都道府県等におけるGAP指導員の状況と国際水準GAPを実施する農業者・・・11
・令和４年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール（GAP部門）表彰者の概要・・・12

③推進・支援
・GAP推進の目標・・・14
・我が国における国際水準GAPの推進方策の概要・・・15
・国際水準GAPガイドラインの概要・・・16
・GAP認証農産物に関心を有する実需者（GAPパートナー）・・・17
・GAPの拡大推進（関連予算）・・・18

GAP（ギャップ）とは

- GAP（Good Agricultural Practices：農業生産工程管理）は、農業生産の各工程の実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。
- 農林水産省では、「食品安全」、「環境保全」、「労働安全」、「人権保護」、「農場経営管理」の５分野を含むGAPを国際水準GAPと呼称し、ガイドラインを策定し普及を推進している。



国際水準GAPの５分野

食品安全

（取組事項の例）

- 食品安全に係るリスク管理
- 使用する水のリスク管理
- 異物混入の防止
- 農薬の適正使用と記録
- 農産物取扱施設の衛生管理

集出荷作業における服装（マスク、布巾・手袋等の着用）のルール化

環境保全

（取組事項の例）

- 環境負荷に係るリスク管理
- 温室効果ガス削減の取組
- 土づくりや施肥設計を通じた土壌管理
- 総合的病害虫・雑草管理（IPM）の実施
- 廃棄物の適正処理・利用

農薬空容器は分別して処理

労働安全

（取組事項の例）

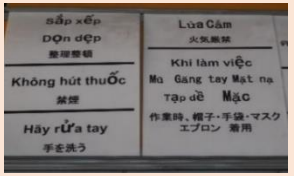
- 労働安全に係るリスク管理
- 機械・設備の点検・整備
- 作業安全用の保護具の着用
- 農場内の整理整頓、清掃
- 農薬の適切な取扱と保管

危険な作業はスイッチを止めてから行う（巻き込まれ防止）

人権保護

（取組事項の例）

- 労働者への労働条件の提示と遵守
- 家族間の十分な話し合いに基づく家族経営の実施
- 技能実習生等の受入に係る環境整備



掲示物には外国人技能実習生の母国語を併記

農場経営管理

（取組事項の例）

- 基本情報の整理
- 業務毎の責任者の配置と農場ルールの策定
- トレーサビリティの確保と記録の作成・保存
- クレームへの対応手順の策定

ほ場等の情報を地図とともにパソコンで整理

GAPへの取り組み方

- GAPの取組には、「GAPをする」、「GAP認証をとる」の各段階がある。
- 認証の取得・維持には費用が発生するため、認証を取得するかどうかは農業者の経営判断となる。

「GAPをする」と「GAP認証をとる」の違い

GAPをする	農業者がGAPを自ら実施すること。認証取得の有無は関係ない。
GAP認証をとる	GAP認証（※）を受けること。これにより、GAPを実施していることが客観的に証明される。

※ ここでは、ISO/IEC 17065の基準に適合していることを認定された認証機関の審査により、GAPの実施が確認された証明を指す。日本では、GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAPの3種類の認証が普及している。

農業者が「GAPをする」

↓ 取引先からの要請 等

自らの経営判断で「GAP認証をとる」

日本で普及しているＧＡＰ認証

	運営主体	GFSI承認			取組分野					
		青果物	穀物	茶	食品安全	環境保全	労働安全	人権保護	農場経営管理	その他
GLOBALG.A.P.【英語】	フードプラス（ドイツ）	○	―	―	○	○	○	○	○	GFSIからの要求事項として、商品回収テスト、等に対応
ASIAGAP【日本語・英語】	一般財団法人日本GAP協会（日本）	○	○	○	○	○	○	○	○	
JGAP【日本語・英語】	一般財団法人日本GAP協会（日本）	―	―	―	○	○	○	○	○	―

※ GFSI（世界食品安全イニシアティブ）：食品関連のグローバル企業で構成される組織「ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム（CGF）」の傘下の組織で、食品安全の向上と消費者の信頼確保を目的に、食品安全管理規格の承認等を行っている。

GAPが農業経営に与える効果

- GAPに取り組むことで、「食品安全」、「環境保全」、「労働安全」、「人権保護」、「農場経営管理」の各分野において改善効果がある。

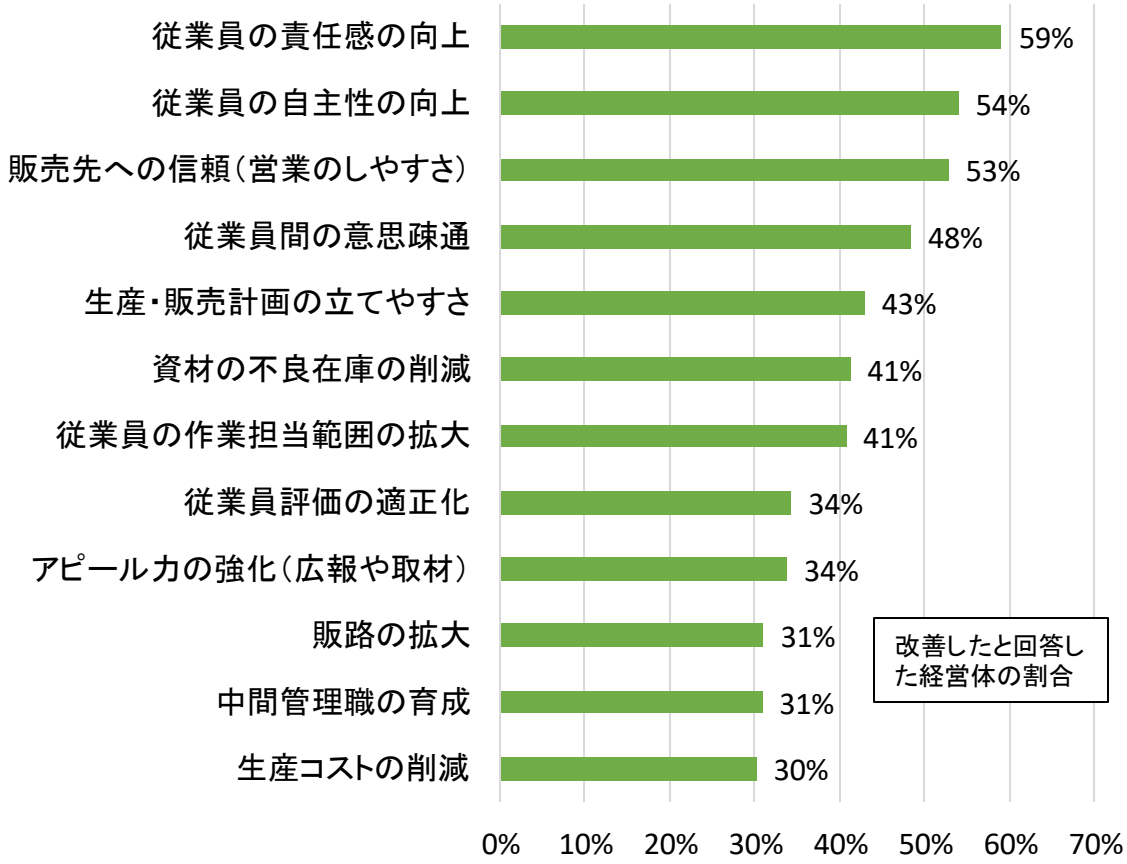
認証取得に取り組んだ効果の例
（認証取得経営体への訪問調査結果）

- 肥料・農薬の管理において有効であり、生産物への交差汚染リスクが軽減したと感じる。【個人経営体・野菜】
- 以前は感覚で施肥していたが、データを蓄積・分析して適正施肥に努めるようになった。【個人経営体・野菜】
- 労働安全の意識が高まり、従業員が自主的に機械の整備・点検に取り組むようになった。【法人経営体・果樹】
- GAPに基づく作業者への教育・訓練は、外国人技能実習生の育成にも大変有効【法人経営体・野菜】
- 家族内の役割分担が明確化され、各人の責任感も向上した。【個人経営体・野菜】
- GAPの取組に伴う片付けや記録の手間は増えたが、整頓された環境で計画に基づき効率的に作業を実施できるようになり、全体の作業時間の減少につながった。【法人経営体・穀物】
- 認証取得により実需者から前向きな評価が得られるようになった。お中元・お歳暮商品にも取り上げてもらえるようになった。【法人経営体・野菜】

※　GAP認証取得経営体への訪問調査の結果から一部を抜粋

出所：令和元年度GAP導入影響分析のための調査委託事業（農林水産省）

認証取得前後で改善した内容
（認証取得経営体へのアンケート結果）



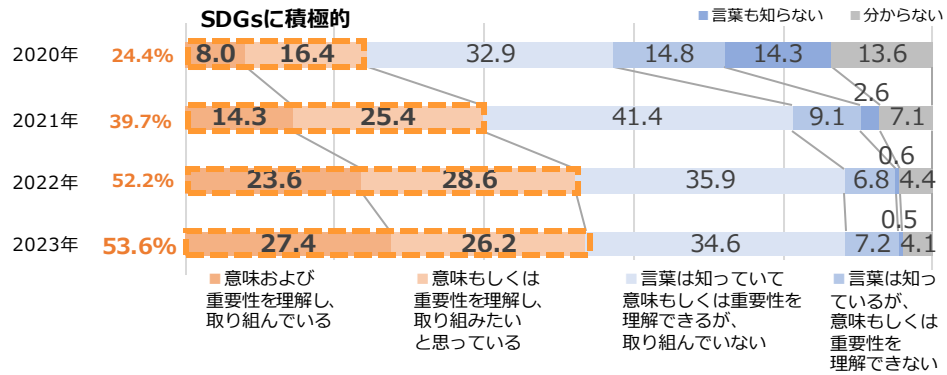
※　GAP認証取得経営体（母数589）へのアンケートの結果、３割以上の経営体が「かなり改善した」「改善した」「やや改善した」と回答した項目を掲載

出所：令和元年度GAP導入影響分析のための調査委託事業（農林水産省）

持続可能な社会への関心の高まり

企業

SDGsへの理解や取組



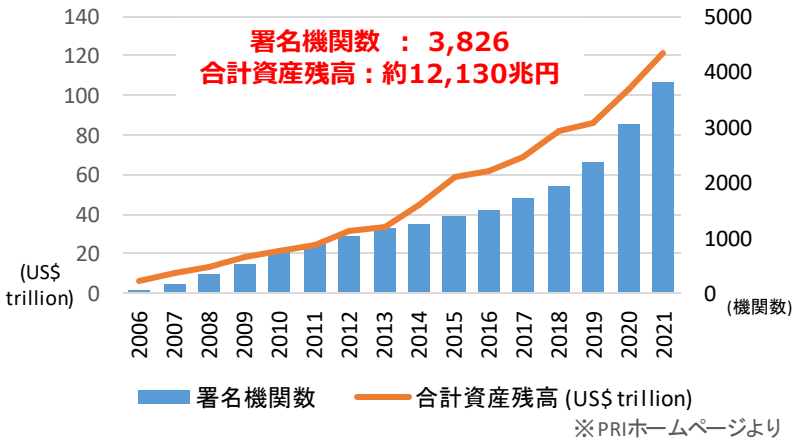
※株式会社帝国データバンク「SDGs に関する企業の意識調査（2023年）」より
※全国の企業向けアンケート（母数は有効回答企業11,105社、2022年は11,337社、2021年は11,109社、2020年は11,275社。）

投資機関

ESG投資の動きが世界的に加速

- ESG投資とは、財務情報だけでなく、**環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）**要素も考慮した投資
- 2006年、国連の支援のもと、投資にESGの視点を組み入れるを含む、「**責任投資原則（PRI）**」が発足。同原則に署名する投資機関が増加している。

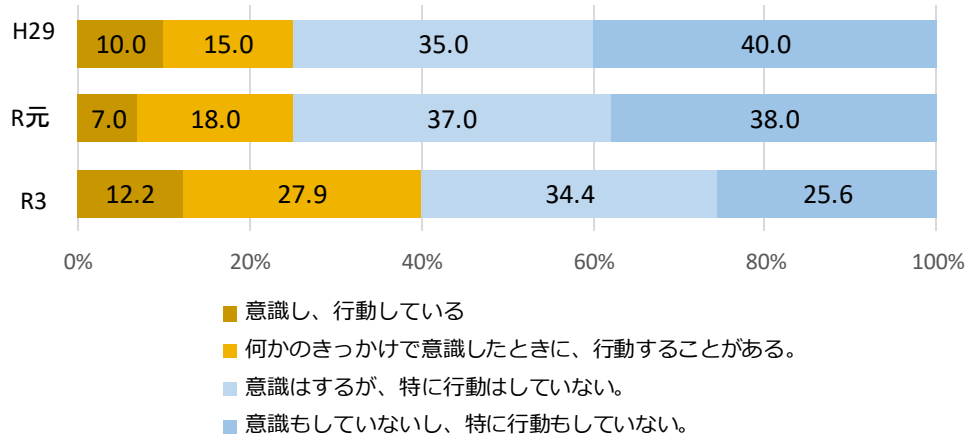
PRI署名機関数・合計資産残高



※PRIホームページより

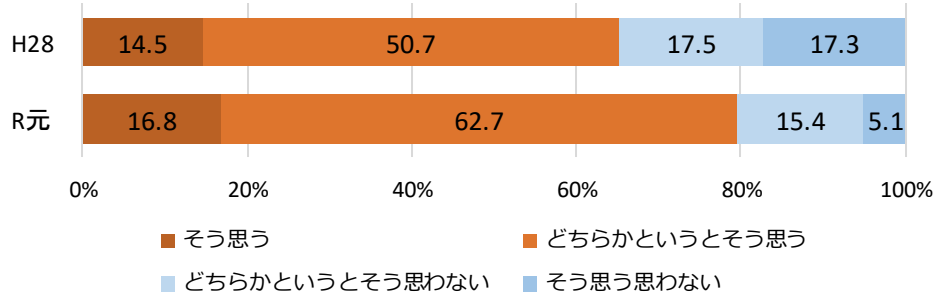
消費者

日常生活において、「SDGs」や「社会課題」を意識し、何らかの行動を起こしていますか？



※ＳＤＧｓ ・社会課題に関する意識調査（損保ジャパン株式会社）

エシカル商品・サービスの提供が企業イメージの向上につながると思うか？



※倫理的消費（エシカル消費）とは、消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと

※「倫理的消費（エシカル消費）」に関する消費者意識調査報告書
（消費者庁委託により株式会社インテージリサーチが調査）

GAPの取組を通じたSDGsへの貢献

国際水準GAPの５分野	持続可能な開発目標（SDGs）とターゲット
食品安全	2．飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.1、2.4） 3．あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する（3.9） 12．持続可能な生産消費形態を確保する（12.4）
労働安全	2．飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.4） 3．あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する（3.6） 8．包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する（8.5、8.8）
環境保全	2．飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.4） 3．あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する（3.9） 6．すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する（6.3、6.6） 7．すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する（7.2、7.3） 9．強靭（レジリエント）なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る（9.4） 12．持続可能な生産消費形態を確保する（12.2、12.4、12.5） 13．気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる（13.1、13.3） 14．持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する（14.1） 15．劣化した土地を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力（15.1、15.3、15.8）
人権保護	2．飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.4） 5．ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う（5.1、5.5） 8．包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する（8.5、8.7、8.8）
農場経営管理	2．飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.4） 4．すべての人々への、包括的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する（4.4） 8．包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する（8.5、8.8） 12．持続可能な生産消費形態を確保する（12.8） 13．気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる（13.1） 17．持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する（17.17）

大阪・関西万博への対応について

- 令和５年７月に公表された「持続可能性に配慮した調達コード(第２版)」のうち「持続可能性に配慮した農産物の調達基準」では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」）の調達基準と同様、主としてGAP認証農産物が調達基準の要件への適合度の高い農産物として位置付けられている。
- 大阪・関西万博の来場想定者数は約2,820万人、期間は2025年4月13日～10月13日の184日間と、東京2020大会よりも規模が大きく、期間が長いため、必要となる食材量も東京2020大会よりも多いと見込まれる。
- 大阪・関西万博での国産農産物の調達割合を少しでも高めるため、大阪・関西万博向けのGAP認証農産物等の産地の掘り起こしを積極的に進める必要がある。

大阪・関西万博における農産物の調達基準（概要）

対象

博覧会協会、ライセンシー[注1]及び**パビリオン運営主体等**[注2]が提供する飲食サービスに使用される、農産物の**生鮮食品**及び**農産物を主要な原材料とする加工食品**

注１：公式ライセンス商品を製造・販売等する事業者
注２：各国政府、国際機関、企業、地方自治体等

要件

以下の点について、生産国の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること

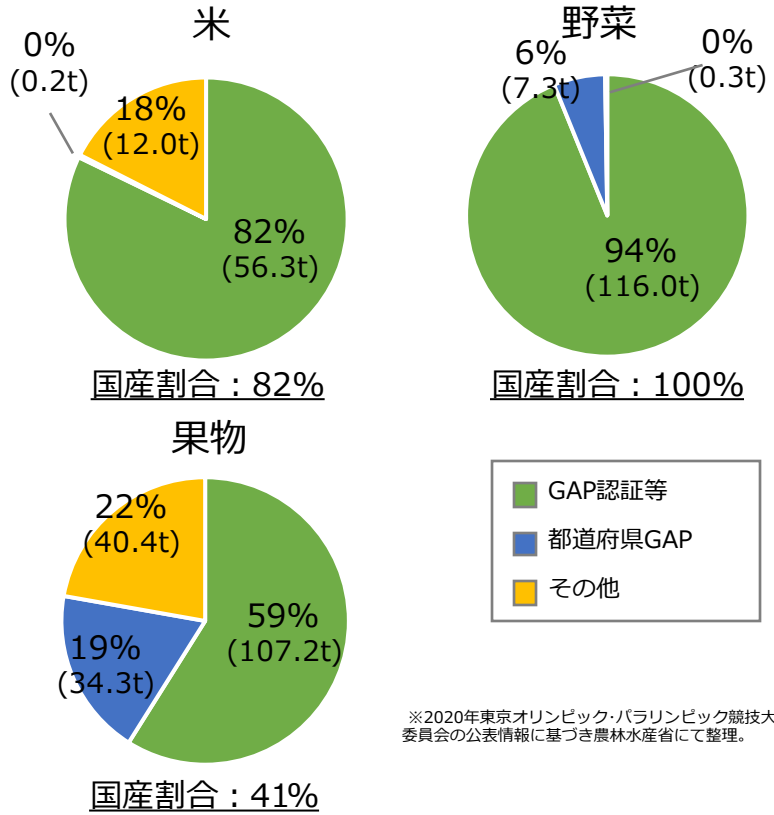
１．食品安全の確保
２．周辺環境や生態系と調和のとれた農業生産活動の確保
３．作業者の労働安全の確保
４．作業者の人権保護の確保

要件への適合度が高い農産物

1. **GLOBALG.A.P.**、**ASIAGAP**、**JGAP**、又は博覧会協会が認める認証スキームによる認証を受けて生産された農産物
2. １の農産物以外を必要とする場合は、**国際水準GAPガイドラインに準拠したGAP**に基づき生産され、**公的機関による第三者の確認**を受けて生産された農産物
3. １、２の農産物以外を必要とする場合は、**環境負荷の低減に取り組むことについて公的機関等による第三者の確認**を受けて生産された農産物（**有機農業により生産された農産物**も認める。）

※持続可能性に配慮した調達コード（第2版）（令和５年７月31日公表）を基に農林水産省農産局農業環境対策課GAP推進グループが作成

（参考）東京2020大会での農産物の調達状況



※2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の公表情報に基づき農林水産省にて整理。

GAPをめぐる国際的な状況

- 諸外国の政府や実需者において、農産物の輸入や取引に際してGAP認証を求める傾向がある。
- 日本産農産物のブランド力を維持・向上し、競争力を強化する観点から、輸出に際して、GAP認証の取得を推進する必要がある。
- 日本のGAP認証では、ASIAGAPが世界食品安全イニシアティブ（GFSI）の承認を取得している（2018年10月）。

青果物の輸入に際してGAP認証を求めている国の例

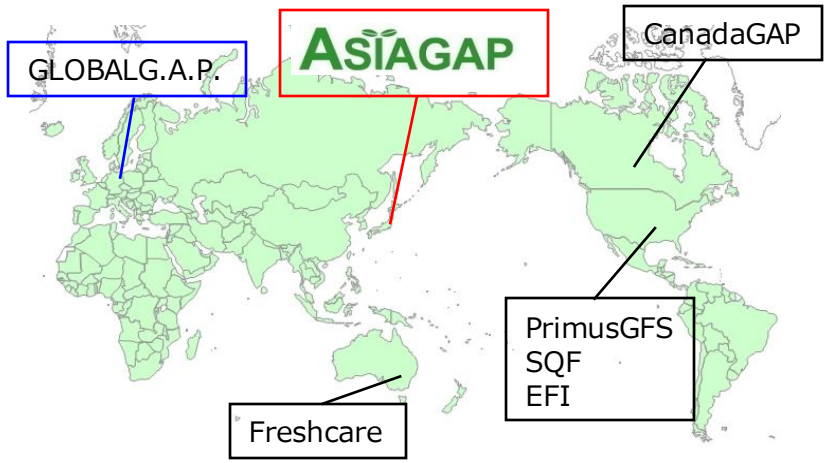
（注1）食品衛生に係る施設証明としてGAP認証を利用。GAP認証以外にも、国や都道府県等が発行する証明書も利用可能。
（注2）GAP認証の他、HACCPに基づく食品安全管理証明書も利用可能。

出典：農林水産省ウェブサイト「各国の食品安全関連規制」（輸出・国際局規制対策グループ）等に基づき作成

- この他、欧米諸国及びシンガポールの大手スーパーや台湾の大手流通業者において、GAP認証を農産物取引条件として求める傾向がある。

GFSI（Global Food Safety Initiative）とは

- 食品関連のグローバル企業(注)で構成される組織「ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム（CGF）」の傘下の組織。
- 食品安全の向上や食品安全認証プログラムの調和の観点から、認証プログラムの承認を行っている。
- 農産物生産に係る認証プログラムでは、現在、以下の7つがGFSIに承認されている。



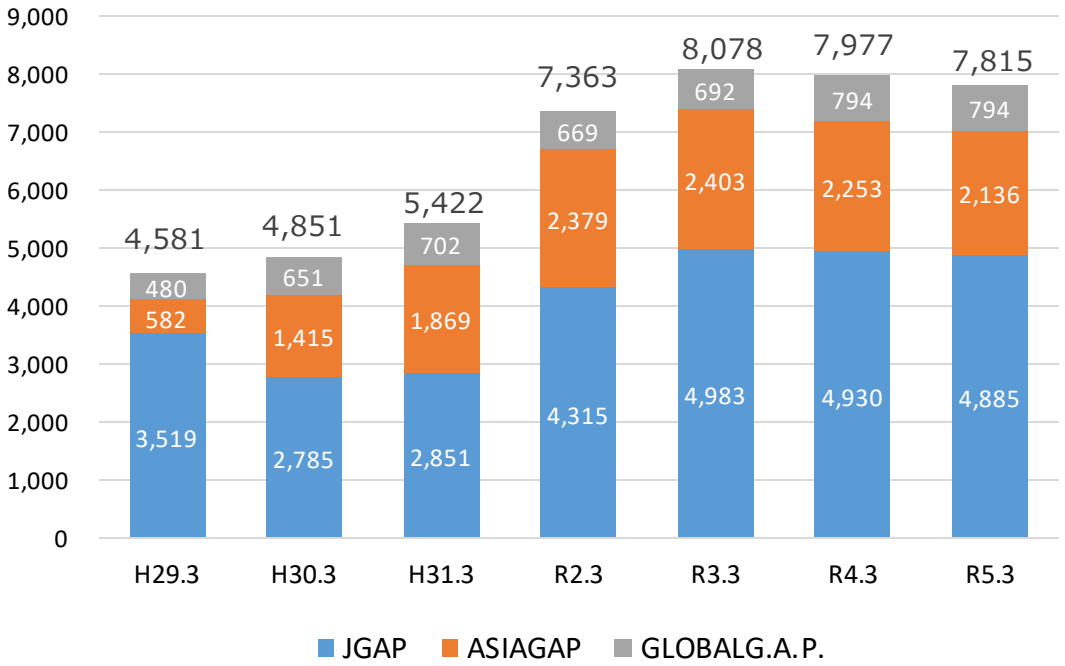
（注）GFSIの主な参加企業
（1）食品企業
スターバックス（米国）、コカ・コーラ（米国）、ダノン（フランス）、ドール（米国）、マクドナルド（米国）等
（2）小売企業
イオン（日本）、テスコ（英国）、カルフール（フランス）、メトロ（ドイツ）、ウォルマート（米国）等

出典：GFSI及びGFSI日本ローカルグループのウェブサイトに基づき作成

GAP認証の普及状況

- 国内における農畜産業のGAP認証取得経営体数は、JGAP、ASIAGAP、GLOBALG.A.P.で合計7,815経営体（令和５年３月末時点）
- 認証には、個々の経営体が認証を取得する個別認証に加え、複数の経営体により構成された団体等が認証を取得する団体認証がある。

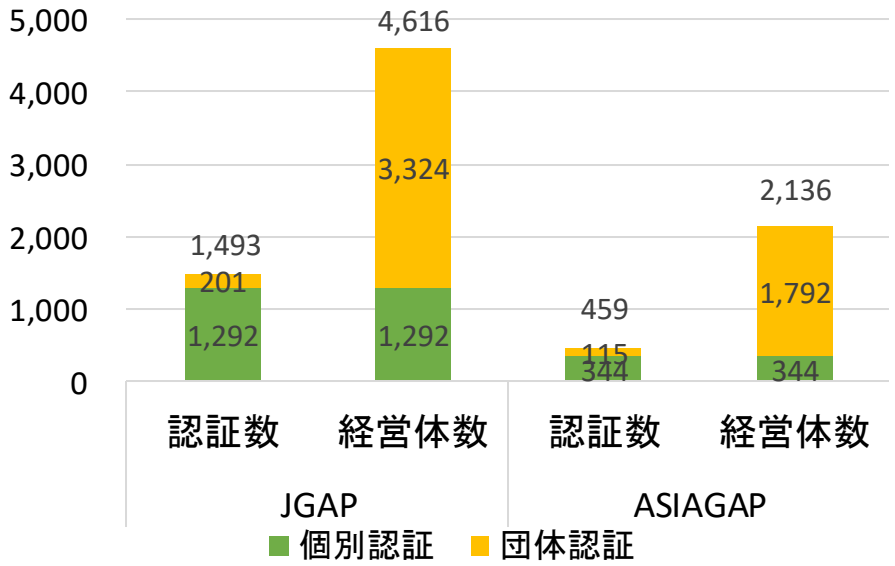
GAP認証取得状況（経営体数）



農林水産省農業環境対策課調べ

※ 青果物、穀物、茶、畜産に係る認証経営体数（国内のみ）
※ 複数の認証を取得している経営体については重複計上。
※ GLOBALG.A.P.の経営体数について、H30.3はH29.12時点、R3.3はR2.12時点、R4.3はR3.12時点、R5.3はR4.12時点。

JGAP・ASIAGAPにおける個別認証・団体認証の内訳



農林水産省農業環境対策課調べ

※ 令和５年３月時点
※ 青果物、穀物、茶に係る認証数及び認証経営体数（国内のみ）
※ 複数の認証を取得している経営体については重複計上

（参考）個別認証と団体認証の違い

- 団体認証では、個別認証で求められる取組の一部が団体の取組として共通化され、個々の負担が軽減
- 団体（グループ）が大きくなるほど、個々の経営体の経費負担は縮小

個別認証と団体認証の仕組み

個別認証　対象：個々の経営体

経営体A　経営体B　経営体C　・・・

団体認証　対象：複数の経営体により構成された団体等

団体事務局

・農協の生産部会を担当する営農指導員
・コンサルタント会社等
（複数の経営体を傘下にした販売グループ等）

経営体の指導、
共通取組事項の管理、
取組状況の確認、とりまとめ　等

経営体A　経営体B　経営体C　・・・

は1つの審査の対象範囲を表す

団体認証の特徴

・団体認証の場合、審査は全員ではなく抽出(※1)で行われる。
・抽出数は構成員数(※2)の平方根の数字（小数点以下切上げ）による。
・このほか、団体事務局・集出荷施設等への審査も行われる。

（例）36経営体の場合　$\sqrt{36}$ → 6経営体（件）
　　10経営体の場合　$\sqrt{10}$ → 4経営体（件）

※1：構成員数の平方根の1/2以上の数を対象に抜き打ち検査を行う場合がある。
※2：団体のうち、団体認証の取得対象となる経営体

審査費用

＜個別認証の審査費用＞

JGAP	ASIAGAP	GLOBALG.A.P
約10万円	約15万円	約44万円

（農業環境対策課調べ）

＜50経営体でJGAPを取得する場合の試算＞

個別認証
審査件数：**50件**
審査費用：50件×10万円＝**500万円**(※3)

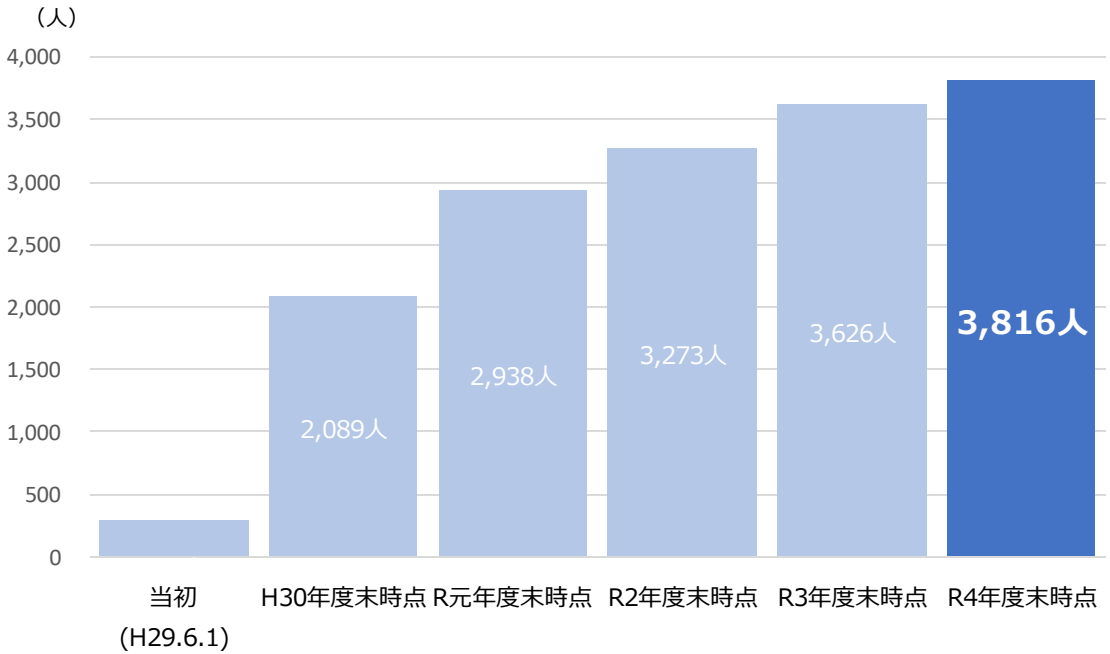
団体認証
審査件数：$\sqrt{50}$経営体＋団体事務局等2件＝**10件**
審査費用：10件×10万円＝**100万円**(※3、※4)

※3：別途審査員旅費がかかる。
※4：その他、内部検査員・監査員の養成費、検査の外注費用がかかる場合がある。

都道府県等におけるGAP指導員の状況と国際水準GAPを実施する農業者

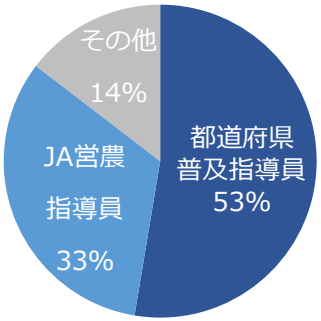
- 都道府県では、農業者へのGAPの普及に関して、農林水産省が策定した国際水準GAPガイドラインや独自のGAP基準（都道府県GAP）に基づく指導や、GAP認証取得を目指した指導等を行っている。農林水産省では、都道府県等の指導員育成や指導活動を支援。
- 令和４年度末時点において、高い水準で指導できると推定される指導員数（指導に必要な知識を習得するための研修を受講し、３件以上の指導実績がある者の数）は全国で3,816人。
- GAP認証取得者に加え、都道府県による指導等を受け国際水準GAPを実施する農業者は、令和４年度で３万3,556経営体となっており、増加傾向にある。

全国におけるGAP指導員数の推移



※　農林水産省農業環境対策課調べ
（令和４年度末時点、都道府県から聞き取り）

指導員の内訳



国際水準GAPを実施する農業者数

	R3.3	R4.3	R5.3
国際水準GAPを実施する経営体数※１	17,388	24,653	33,556
うち認証取得経営体数※２	8,078	7,977	7,815

※１　都道府県による指導等を受け国際水準GAPを実施する農業者数を集計
※２　関係団体に対する聞き取り数値

令和４年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール（GAP部門）表彰者の概要

（農林水産大臣賞） JGAP

イシハラフーズ株式会社（宮崎県）

安心野菜と理想の労働環境を実現する独自ITシステムの構築

＜取組と効果＞

○GAPの取組等を記録し、社員間でリアルタイムに共有できる独自の営農管理アプリを開発。全ほ場に QR コード付きの看板を設置。従業員が作業の都度スマホで読み込むことで日時やほ場情報が自動入力され、作業進捗を本社で共有。その日の作業やほ場での注意事項（農薬のドリフト防止等）を従業員にスマホで指示が可能に。→１人当たり１日 30 分程度の労働時間削減を実現

○化学分析担当の社員が、適正な土壌管理を実施。自社検査室での土壌分析、診断に基づいた「土づくり」を実施。特に硝酸態及び可給態窒素に留意し化学肥料の減肥を行い、積極的に有機質肥料を使用。全790ほ場の年1回診断を実施。生育の思わしくないほ場は頻度を上げて分析し改善。

○スイミー都城（都城市、三股町の雇用型経営体の経営改善活動のグループ）の活動に設立当初から参加し、地域や経営の課題に取り組む中で、スイミー設立後、参加法人4社がGAP認証を取得。

従業員のスマホに表示されたGAP に関する内容の作業指示

自社開発した営農管理アプリで、ほ場 QR コードをスマホに読み込み

スイミー都城「女性農業者のためのトラクター講習会」

＜認証品目＞ JGAP（ほうれんそう、こまつな、えだまめ、さといも、にんじん、だいこん、ブロッコリー）

（農産局長賞） GLOBALG.A.P.

イノチオみらい株式会社（愛知県）

GAPとSDGsで持続可能な農場経営管理への取組

＜取組と効果＞

○自社でGAP運営管理の規程集を作成し、社内で運用するとともに、GAPや収穫物の衛生管理の講習を定期的に実施。

○農作業向けの労務管理アプリを導入し、社全体で 1,000h/年の労働時間を削減。

○ユーザーからのクレームがあった際には対応票に記入し、原因追及から改善まで行い、社員の品質管理の意識が向上。クレーム率が令和２年度0.43%から同３年度 0.21%と大きく減少。

○隣接する下水処理場の放流水熱の利用や、生育が促進される時間帯に限定した炭酸ガス施用等により、トマト1kgの生産で発生する CO_2排出量が令和３年度1.94kg/kg と5年間で約6割削減。

○GAP 認証を取得したことで、地域にある大手スーパーへの販路が拡大。そのスーパーに年間200ｔのGAP認証のミニトマトを新たに出荷。そのほか、海外輸出先の開拓にも取り組む。

イノチオファーム豊橋の全景

自社で作成した GAP 運営管理規程

イノチオみらい（株）が生産したミニトマト

＜認証品目＞ GLOBALG.A.P.（ミニトマト）

令和４年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール（GAP部門）表彰者の概要

（農産局長賞）GLOBALG.A.P.

有限会社アーティフル（熊本県）

農業で美しくて幸せな環境をつくる

＜取組と効果＞

○従業員の８割が農業未経験者であり、理解しやすい農作業マニュアルを作成。効率的な農作業の習得を図るとともに、全従業員を対象にGAP研修会を定期的に実施。

○半年ごとのアルバイトとの意見交換や、全従業員を対象にした年１回のカイゼンアンケートを行い、農林水産省「女性の就農環境改善事業」を活用した男女別のトイレや休憩室の設置など、これまでに100件以上の業務改善を実施。

○GAP認証のミニトマトの安定生産を行うことで全国への周年安定出荷を確立。法人としての利益率が10%となった。

○天敵製剤や防虫ファン、粘着トラップなど IPM を積極的に導入し、農薬費を約５%、農薬散布回数を約３割削減するとともに、ミスト機器を用いて農薬散布を無人化し、従業員の暴露にも配慮。

○様々な種類のミニトマトを化粧箱に詰めた贈答品を開発しインターネット販売。ふるさと納税の返礼品にも選定。

自社で作成した、農作業マニュアル

社内に整備した休憩室

カラフルミニトマトの贈答品

＜認証品目＞ GLOBALG.A.P.（ミニトマト）

（農産局長賞）GLOBALG.A.P.

新潟県立村上桜ヶ丘高等学校

GAPで救える命がある

＜取組と効果＞

○「農作業事故ゼロプロジェクト」を立ち上げ、GAPの知識を生かしたアンケートを作成し、地域の農業者を対象に調査を実施し、「GAPで救える命がある」を取りまとめ、学園祭やJAの生産部会、GAPの国際会議等で発表。

○生徒一人一人に導入されているタブレット端末の営農管理アプリを活用し、生徒が作業記録を入力し、生徒、教職員間で作業の進捗状況をリアルタイムに共有。

○新潟県の IPM 実践指標を活用した栽培管理や、地域の病害虫発生予察情報を確認し、ほ場の病害虫の発生状況をモニタリングすることで、慣行比で農薬散布量（成分量換算）を約２割削減。

○農薬散布時のドリフトを抑えるため、気象観測装置を新たに導入し、風速3m/s 以上の時は農薬等の散布を行わないことを徹底。また散布前24時間の降雨量5mm以上を潅水しない目安としている。

○同校で生産されたお米「岩船産コシヒカリ」が村上市のふるさと納税の返礼品に採用。

同校生徒による
アンケート調査の様子

ふるさと納税の返礼品に採用

「令和４年度農作業安全ポスターデザインコンテスト」で農林水産大臣賞を受賞

＜認証品目＞ GLOBALG.A.P.（米、えだまめ）

GAP推進の目標

食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）（抜粋）

2. 農業の持続的な発展に関する施策

（6）需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化

④ 農業生産工程管理の推進と効果的な農作業安全対策の展開

ア 農業生産工程管理の推進

食品安全や環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理等に資する農業生産工程管理（GAP）について、令和12年までにほぼ全ての産地で国際水準GAPが実施されるよう、現場での効果的な指導方法の確立や産地単位での導入を推進する。また、文部科学省と連携し、農業高校でのGAP教育を推進するなど、農業教育機関におけるGAPに関する教育の充実を図る。

（参考）

農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（令和4年5月18日 衆議院農林水産委員会）

一～七 （略）
八 日本産農林水産物・食品のブランド力を維持・向上し、競争力を強化するため、GAP認証等、世界の食市場において通用する認証の取得を更に支援するとともに、JAS等の我が国発の規格の国際標準化に向けた取組を推進すること。また、地理的表示の相互保護を行う国・地域の拡大、種苗法に基づく登録品種の海外持出制限等の制度の厳格な運用及び海外での品種登録への支援など、農林水産物・食品に関する知的財産の戦略的な創出・保護・活用を図ること。
九～十 （略）

農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（令和4年4月7日 参議院農林水産委員会）

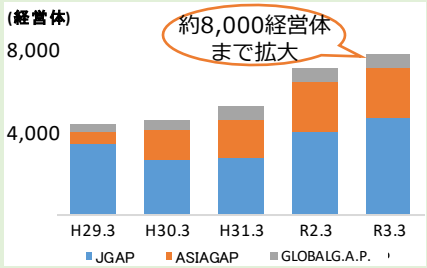
一～七 （略）
八 日本産農林水産物・食品のブランド力を維持・向上し、競争力を強化するため、GAP認証等、世界の食市場において通用する認証の取得を更に支援するとともに、JAS等の我が国発の規格の国際標準化に向けた取組を推進すること。また、地理的表示の相互保護を行う国・地域の拡大に向けた取組を推進すること。
九～十 （略）

我が国における国際水準GAPの推進方策（令和４年３月策定）の概要

③推進・支援

ＧＡＰを取り巻く情勢

・**東京オリパラ大会における食材の調達基準**としてGAP認証等が採用されたことも契機にGAPの取組が全国で拡大



・**SDGs（持続可能な開発目標）**への世界的な関心が高まり、環境保全や人権保護等への配慮が重要な行動規範として浸透

・**輸出の拡大**等で取引のグローバル化が進展し、取引先は労働者の人権保護に配慮した原料調達を重視

・**スマート農業の社会実装**が現実のものとなり、農業への**情報通信技術の導入**が進展

・**みどりの食料システム戦略**に基づく生産力向上と持続性の両立を目指す施策の推進

今後、農業の**持続可能性を確保**するためには、食品安全、環境保全、労働安全のほか、

・国際的に求められる**人権保護**への配慮
・**農場経営管理**の実践と**データの利活用**

を含めた**国際水準GAP**の取組が必要

基本方針

- 国際水準GAPに取り組むことで、農業者自らが**SDGsに貢献**できることを理解し、これを**実需者・消費者にも広く発信**。
- 国際水準GAPガイドラインの策定により**我が国共通の取組基準を明確**にするとともに、**都道府県GAPの国際水準への引上げ**を進め、国と都道府県が一体となって国際水準GAPの取組を推進。

推進に向けた具体的な取組

○国際水準GAPの取組内容の標準化

- 国際水準GAPガイドラインを策定し、我が国共通の取組基準を示す。
- ガイドラインに基づき取り組むべき標準的な内容を具体的に提示した解説書を策定。

新たにGAPを導入する農業者であっても、戸惑うことなく取組を実践

○GAPに取り組む農業者のメリットの明確化

- 取組データのデジタル化を促進し、簡易に記録・活用できるアプリなどの導入・利用拡大を図る。
- 農業者のSDGsや環境負荷低減等への貢献を見える化し、情報発信できる仕組みを構築。

経営改善や取引での利用など取組データの活用の幅が広がる

○GAP指導体制の強化、面的取組の拡大

- コーチング技術やデータ活用に関する知識などを習得するためのGAP指導員向け研修を実施。
- JA等と連携した団体での取組を推進するため、GAP指導員の指導力向上や団体認証の取得支援を実施。

効果的な指導と面的にまとまった取組により、産地での取組を拡大

○実需者・消費者のGAPの認知度向上

- SDGsへの貢献を見える化し、実需者との取引や消費者へのアピールに活用。
- GAPパートナーや関係省庁と連携して消費者に対して「GAP＝農業のSDGs」を情報発信。

実需者や消費者に取組が評価され、事業活動や購買活動につながる

食料・農業・農村基本計画（令和2年3月閣議決定）に掲げる

「令和12年までにほぼ全ての産地で国際水準GAPを実施」の実現

国際水準GAPガイドライン（令和４年３月策定）の概要

- 食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の５分野を満たした国際水準GAPに関する共通の取組基準
- ①青果物、②穀物、③茶、④飼料作物、⑤その他非食用の分類別に作成
- 都道府県に対して、本ガイドラインに基づく国際水準GAPの指導の実施を求めるとともに、都道府県GAPを存続する場合には、令和６年度末を目途として、本ガイドラインに則して国際水準に引き上げることを求めている。

ガイドラインにおける取組事項（青果物）の概要 【取組数78】

区分	分野	取組事項（【】内は取組事項の数）
Ⅰ 経営体制全体	農場経営管理	組織体制の決定、農場ルールの策定とルールに基づく運営等【4】
Ⅱ 生産体制全体	農場経営管理	生産計画の策定、農場管理に係る記録の作成・保存、知的財産の保護・活用等【3】
Ⅲ リスク管理	食品安全	食品安全に関する危害要因分析と対策の実施等【1】
	環境保全	環境に与える負荷に係るリスク評価と対策の実施等【1】
	労働安全	労働安全に関するリスク評価と対策の実施等【1】
	農場経営管理	商品表示の管理やロットの設定、出荷記録等の作成・保存、クレームや農場ルール違反への対応手順の設定等【5】
Ⅳ 人的資源	労働安全	保護具の着用・管理、救急箱等の用意、事故対応手順の設定等【3】
	人権保護	労働条件の提示、外国人雇用、家族経営における対応等【5】
	農場経営管理	教育訓練の実施、労災保険の成立手続の実施等【2】
Ⅴ 経営資源	食品安全	トイレや手洗い設備の確保、土壌や水に関する危害要因分析、農産物取扱施設の衛生管理等【11】
	環境保全	適正な土壌・排水管理、温室効果ガス排出や廃棄物の削減、周辺住民への配慮等【11】
	労働安全	機械等の点検・整備や適正使用等【4】
	農場経営管理	農場入場時のルールの設定、計量機器の点検・校正等【4】
Ⅵ 栽培管理	食品安全	農薬使用計画の策定と適正使用、農薬使用記録の作成・保存、堆肥の適切な製造・施用等【11】
	環境保全	IPMの実施、農薬や肥料の適正な使用・施用等【11】
	労働安全	農薬の安全な使用・保管等【3】
	農場経営管理	肥料等の使用記録の作成・保存等【2】
Ⅶ 専用項目	食品安全	スプラウト類、きのこ類、りんごの栽培に係る事項【11】
	労働安全	ボイラー等の設置・使用に係る届け出、取扱作業主任者の設置【1】
	農場経営管理	ボイラー等の定期自主点検の記録の作成・保存【1】

※取組事項の中には複数の分野にまたがるものがあるが、表中では重複して計上している。

GAP認証農産物に関心を有する実需者

③推進・支援

➢ 農林水産省は、GAP認証農産物を取り扱う意向を有する実需者を「GAPパートナー」として募集し、ＨＰに掲載。実需者・消費者の理解促進・需要喚起のため、実需者と産地の関係構築を推進（令和６年4月17日時点：72社）

「GAPパートナー」の取組やお問い合わせ先等の詳細情報については、GAP情報発信サイト「Goodな農業！GAP-info」に掲載しております。

Goodな農業！GAP－info

持続的生産強化対策事業のうち

GAP（農業生産工程管理）拡大の推進

【令和５年度予算額 189（234）百万円】

＜対策のポイント＞

持続可能な農業構造の実現の観点から、GAP指導員による指導活動、農業教育機関や環境負荷低減に取り組む団体の認証取得、**GAP農産物の需要を拡大していくためのセミナー開催や商談会への出展**、**実需者とのマッチングの促進**など、国際水準GAPの取組拡大に向けた取組を支援します。

＜事業目標＞

○ ほぼ全ての国内の産地で国際水準GAPを実施［令和12年度まで］
○ 日本発GAP認証（ASIAGAP）のアジアにおける主流化［令和12年度まで］

＜事業の内容＞

１．GAP拡大推進加速化 189（234）百万円

① **国際水準GAP普及推進交付金**
国際水準GAPの取組の拡大に向け、GAP指導員による指導活動、農業教育機関や環境負荷低減に取り組む団体の認証取得、**GAP農産物の需要を拡大していくためのセミナー開催や商談会への出展**を都道府県向け交付金により機動的に支援します。

② **畜産GAP拡大推進加速化**
畜産GAPの普及・推進体制の強化に向け、指導員等の育成、GAP認証取得等の取組、**アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の改善の検討への支援や民間団体による科学的知見の収集**等の取組を支援します。

③ **国際水準GAPガイドライン普及促進**
国際水準GAPガイドラインを普及促進するための研修を全国で開催する取組を支援します。

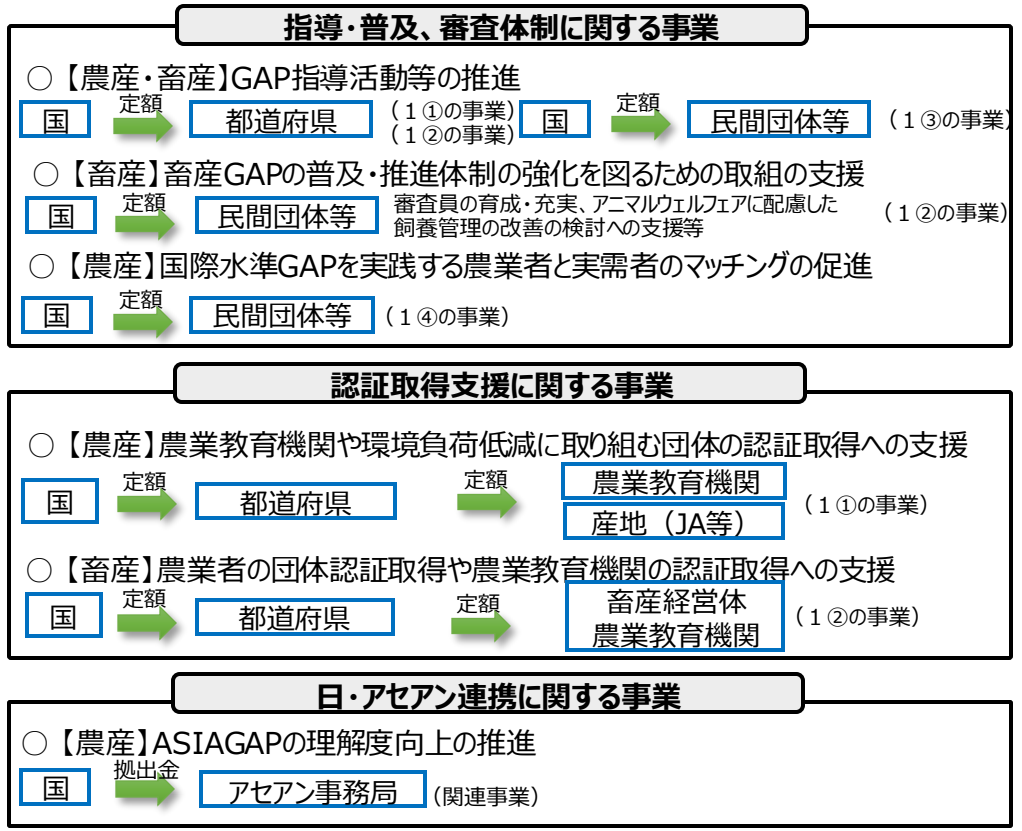
④ **国際水準GAPを実践する農業者と実需者のマッチングの促進**
GAP農産物の取引量を拡大させるため、商談の促進に必要な**国際水準GAPに取り組む農業者と実需者とのマッチング**を支援します。

（関連事業）

日・アセアン連携によるGAP理解度向上推進 20（22）百万円

日本発GAP認証の理解度向上のため、アセアン各国の意向に応じた研修を開催し、その研修や専門家派遣等に係る調整を行う調整員をアセアン事務局に派遣します。

＜事業イメージ＞



［お問い合わせ先］（１①、③及び④の事業） 農産局農業環境対策課（03-6744-7188）
（１②の事業） 畜産局畜産振興課（03-6744-2276）

GAP（農業生産工程管理）拡大の推進

【令和６年度予算額 201（189）百万円】の内数

＜対策のポイント＞

持続可能な農業構造の実現の観点から、GAP指導員による指導活動、農業教育機関の認証取得、**大阪・関西万博に向けた認証取得**、実需者とのマッチングの促進など、国際水準GAPを推進する取組を支援します。

＜事業目標＞

○ ほぼ全ての国内の産地で国際水準GAPを実施［令和12年度まで］

＜事業の内容＞

持続的生産強化対策事業

１．GAP拡大推進加速化事業（交付金）　121（111）百万円

① 国際水準GAP普及推進交付金

国際水準GAPの取組の拡大に向け、GAP指導員による指導活動、農業教育機関の認証取得、**大阪・関西万博に向けた認証取得**等を都道府県向け交付金により機動的に支援します。

２．GAP拡大推進加速化事業（補助金）　20（20）百万円

① 国際水準GAPガイドライン普及促進　10（10）百万円

国際水準GAPガイドラインの普及を促進するための研修を全国で開催する取組を支援します。

② 国際水準GAPを実践する農業者と実需者のマッチングの促進　10（10）百万円

GAP農産物の取引量を拡大させるため、商談の促進に必要な**国際水準GAPに取り組む農業者と実需者のマッチング**を支援します。

＜事業の流れ＞

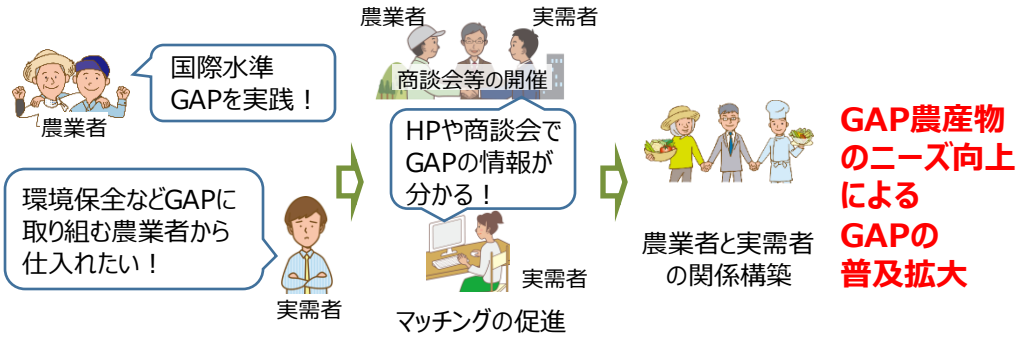
国 →（定額）→ 都道府県 →（定額）→ 農業教育機関、産地（団体等）等　（1①の事業）

国 →（定額）→ 民間団体等　（2①、②の事業）

＜事業イメージ＞

1 ① 大阪・関西万博に向けた認証取得の支援

2 ② 国際水準GAPを実践する農業者と実需者のマッチングの促進



［お問い合わせ先］農産局農業環境対策課（03-6744-7188）

グローバル産地づくり緊急対策事業のうち

有機JAS認証、GAP認証取得等支援事業等

③推進・支援

【令和４年度補正予算額 53百万円】

＜対策のポイント＞

国際的に市場規模・取引量が拡大している中、輸出の機会を逸しないよう**有機JAS認証及びGAP等認証の取得や商談の実施、輸出拡大に向けた食品安全等への対応**等を支援します。

＜事業目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（２兆円［2025年まで］、５兆円［2030年まで］）

＜事業の内容＞

１．有機JAS認証、GAP等認証取得等支援事業　19百万円

有機農畜産物・加工品等の農産物の輸出拡大に向け、**農業者等による有機JAS認証、GAP等認証（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAP、MPS等）の取得等**を支援します。

２．GAPの取組を通じた生産工程管理ツールの活用支援事業　34百万円

輸出先国により異なる輸入条件等に対応するため、**農業者等によるGAPの取組を通じた生産工程管理ツールの導入**等を支援します。

＜事業の流れ＞

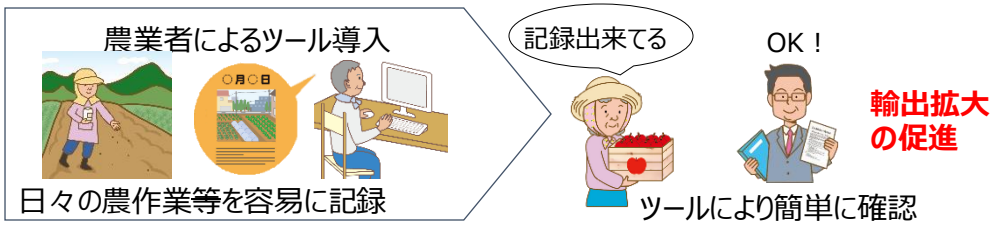
国 →（定額）→ 民間団体等（企業、協議体等を含む）→（定額 1/2）→ 農業者等（1、2の事業）

＜事業イメージ＞

１．有機JAS認証、GAP等認証取得等支援事業

認証取得、商談の実施等により海外との取引先確保

２．GAPの取組を通じた生産工程管理ツールの活用支援事業



食品安全（残留農薬基準）等に対応し輸出拡大へ

［お問い合わせ先］（1の事業）農産局農業環境対策課有機農業推進班（03-6744-2114）
（2の事業）農産局農業環境対策課GAP推進グループ（03-6744-7188）

有機JAS認証、GAP認証取得等支援事業

【令和５年度補正予算額 53百万円】

＜対策のポイント＞

国際的に市場規模・取引量が拡大している中、輸出の機会を逸しないよう**有機JAS認証及びGAP等認証の取得や商談の実施等、GAP認証審査等へのデジタル技術活用検討**を支援します。

＜事業目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（２兆円［2025年まで］、５兆円［2030年まで］）

＜事業の内容＞

1．有機JAS認証、GAP認証取得等支援事業　　53百万円

有機農畜産物・加工品等やGAP認証農産物の輸出拡大に向け、

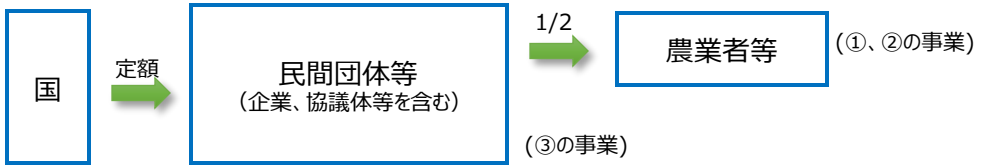
① **有機JAS認証の取得、商談の実施等**

② **GAP等認証（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAP、MPS等）の取得、商談の実施**

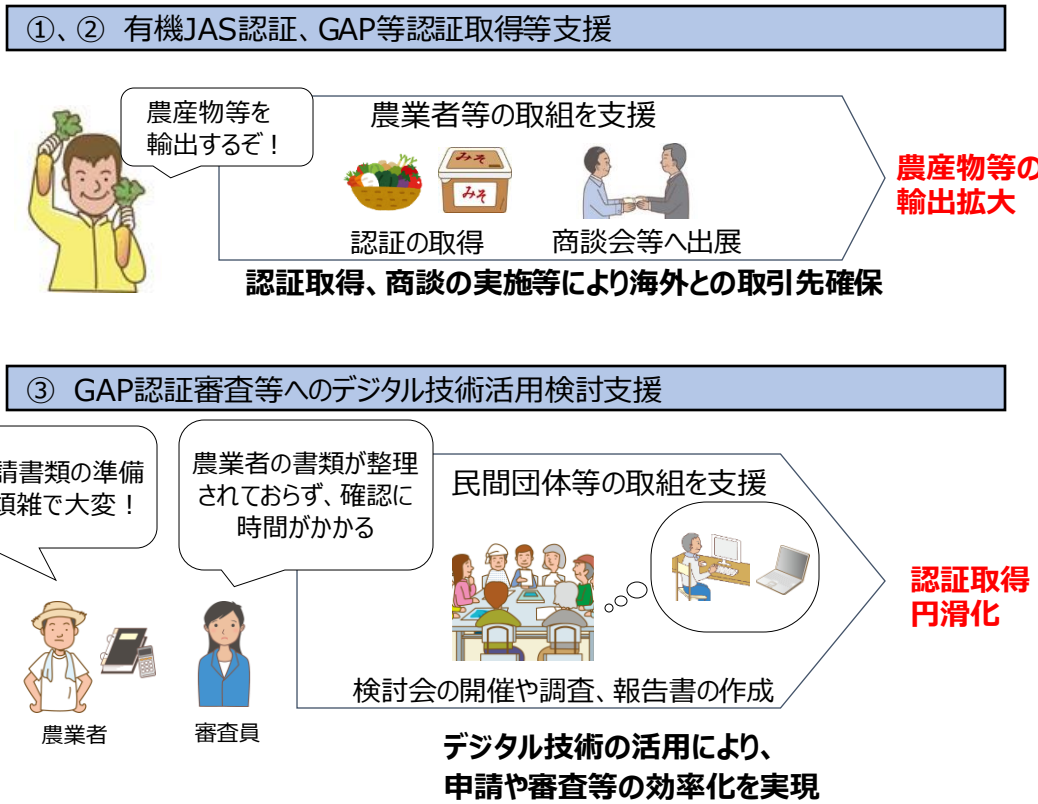
③ **GAP認証審査等へのデジタル技術活用検討**

を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



［お問い合わせ先］（①の事業）　農産局農業環境対策課有機農業推進班（03-6744-2114）
（②③の事業）　農産局農業環境対策課GAP推進グループ（03-6744-7188）